

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	野口 隆
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地域づくりの推進による石川への人の流れの形成及び移住・定住の促進	1. 本県への移住者数	人	500 (H31)	889 (H28)	(H29)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	移住・定住の促進	本県への移住者数	人	500 (H31)	889 (H28)	(H29)	人材確保・移住定住総合対策事業	県内全域	63,327			

**事務事業シート(行政経営Cシート)**

事務事業名	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作 組 織	地域振興課
成 職・氏名	主事 北本 聡
者 電話番号	076 - 225 - 1312 内線 3690

**事業の背景・目的**

昨年4月に開設したいしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)においては、相談者数・移住者数共に昨年度の実績を大きく上回っており、石川への移住者の更なる増加を図るため、移住者の傾向として働き盛りの20～40代が9割以上、その中でも子育て世帯等が約6割を占めていることを踏まえ、移住の経済的負担軽減を図る「いしかわ移住パスポート」を創設するとともに、子育て世帯へのPR強化を図るなど、戦略的な情報発信や、移住体験機会の提供、受入体制の整備などに取り組む。

- 事業の概要**
- (1) いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)の運営
  - (2) 移住に係る経済的負担の軽減
    - いしかわ移住パスポート(Iパス)の交付
  - (3) 情報発信の強化
    - 北陸3県等による合同移住イベントの開催
    - 首都圏等の子育て世帯を対象とした働きかけの強化
    - ふるさと回帰支援センターにおけるブース出展等の情報発信
    - 移住ポータルサイトやパンフレット、移住専門誌等による情報発信
  - (4) 移住体験機会の提供
    - 短期移住体験モデル事業の実施
    - 市町が実施する移住体験ツアー開催への支援
    - 都市住民への地域活動体験プログラムの提供
  - (5) 受入体制の整備
    - 郵便局長が行う移住サポーター活動の周知の支援
    - 市町が実施する空き家バンク登録物件の調査への支援
    - 地域で取り組む移住受入体制構築に対する専門家派遣等の支援
    - 移住・交流に関する情報共有、意見交換、研修会の開催等

**これまでの見直し状況**

平成29年度  
移住に伴う経済的な負担を軽減し、移住を促進していくため、協賛事業者が引越や住まいの賃貸・購入に係る割引や特典などを提供する「いしかわ移住パスポート制度(愛称:I(アイ)パス)」を創設

施策・課題の状況					
施策	地域づくりの推進による石川への人の流れの形成及び移住・定住の促進				評価
課題	移住・定住の促進				
指標	本県への移住者数			単位	人
目標値	現状値				
平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
500	235	347	510	889	

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算	7,000	18,000	27,000	64,827	63,327
事業費 決算	5,865	15,301	26,625	64,225	
一般 予算	7,000	18,000	3,466	47,827	0
財源 決算	5,865	15,301	3,091	28,515	
事業費累計	5,865	21,166	47,791	112,016	175,343

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		